

記載例

第1号様式

令和6年〇月〇日

福島県知事

所在地 郡山市〇〇 〇〇番地
名称(屋号) 有限会社 〇〇商店
代表者職・氏名 〇〇〇 △△ ××

中小企業等復旧・復興支援事業
(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
補助金交付申請書

中小企業等復旧・復興支援事業(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)補助金交付要綱第4条の規定により、標記補助金の交付を申請します。

事業計画

責任者及び担当者連絡先	責任者氏名 △△ ××
	担当者氏名 〇〇 □□
	連絡先 郵送先 (〒△△△-〇〇〇〇)
	住所 郡山市〇〇 〇〇番地
	電話 090-〇〇〇〇-××××
	F A X 024-〇〇〇〇-××××
	E-Mail □□□□□ @ 〇〇〇〇
	(法人の場合、法人名及び代表者職名・氏名を記入してください。) (個人の場合、屋号も記入してください。)
被災施設の所在地・所有形態	双葉郡富岡町〇〇 ××番地 被災施設の所有形態 自己所有・賃借 (該当するものに〇)
事業再開(予定)場所の所在地	郡山市〇〇 〇〇番地
業種又は取扱品目	各種食料品小売業
被災施設等の被害状況	施設 避難指示区域等 (双葉郡富岡町) (該当する市町村名(南相馬市は区域名まで)を記載してください。)
	設備 (具体的に記載してください。) 避難指示区域等に指定されたことにより、店舗及び店舗内の陳列棚、業務用冷蔵庫等が使用不可能となった。
事業再開の方法 令和6年度事業計画	(具体的に記載してください。) 郡山市〇〇にある空き店舗(靴屋)を借り上げ、陳列棚、業務用冷蔵庫等をリースし、小売業を再開する。併せて、店舗内を食品小売業向けに改装し、看板を設置する。
	被災後事業を再開した(する)日 平成 〇年 □月 △日 避難指示区域等の解除(予定)日 令和 〇年 □月 △日 元の事業所での再開予定日※1 令和 〇年 □月 △日

記載例

第1号様式 (つづき 2-1)

申請者名 有限会社〇〇商店 △△ ××

補助事業に要する経費 (空き工場・店舗等の借り上げ費用、設備の借り上げ・移設費用等)	計 4,490,000 円 (税抜き) [内訳] ※見積書毎に税抜きの金額を記載 税抜単価 円× 月数= ・店舗等借り上げ費用 税抜単価 200,000円× 12月 =2,400,000円 ・陳列棚リース費用 税抜単価 20,000円× 12月 = 240,000円 ・業務用冷蔵庫リース費用 税抜単価 100,000円× 12月 =1,200,000円 ・店舗改装費・・・500,000円 ・看板設置費・・・150,000円
この補助対象に対する東京電力賠償金請求(受給)の有無	あり (1,000,000 円) ・ なし (該当するものに○を付し、ありの場合は金額(受給した場合は受給額)を記載してください。)
補助金所要額※2	3,367,500 円
補助金申請額※3	3,367,000 円 (千円未満切り捨て)

※1被災施設の所在地が避難指示区域等で未だ指定が解除されていない地域にある場合は、記入不要

※2補助金所要額＝補助事業に要する経費に補助上限率(3/4)を乗じた額

※3補助金申請額＝補助金所要額から千円未満を切り捨てた金額

[添付書類] (※要綱の別表2)

- ・被災時に被災施設の所在地において事業を行っていたことが分かる書類(法人の場合は商業登記事項証明書及び税務申告書の写し、個人の場合は所得税申告書の写し)
- ・被災状況が確認できる工場・店舗など建物、設備(申請する場合のみ)の写真等
- ・固定資産償却台帳の写し(設備を申請する場合)
- ・被災した建物の所有関係を確認できる書類(不動産登記簿謄本(登記事項証明書)の写し又は固定資産課税台帳の写し)
- ・被災した建物の賃貸借契約書の写し(賃貸の場合のみ)
- ・工場・店舗等借り上げ、設備の借り上げ等に要する費用が確認できる書類(賃貸借契約書、工事委託契約書、見積書の写し等)
- ・借り上げた店舗等が住宅と一体となっている場合は、全体及び店舗等部分の延べ床面積が把握できる平面図
- ・被災した施設及び借り上げ工場・店舗等の位置図等
- ・直近の製造原価報告書(製造業のみ)
- ・暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約書・同意書
- ・役員一覧(法人の場合のみ)
- ・その他知事が特に必要と認めるもの

記載例

第1号様式 (つづき2-2)

申請者名 有限会社〇〇商店 △△ ××

◇ 補助金振込先

金融機関名	〇〇銀行	口座種別 (いずれかに ○)
支店名	〇〇支店	普通・当座
口座名義人 《カタカナ》	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載して下さい。 ユ) 〇〇ショウテン	
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇	

※ 振込先確認のため、通帳等の口座名義人 (カタカナ) 記載部分の写しを添付して下さい。

※ 口座名義は、補助金申請者と同一となります。